

令和7年3月19日

下野市議会議長 大島 昌弘 様

議会だより編集委員会
委員長 伊藤 陽一

議会だより編集委員会行政視察報告書

議会閉会中、当委員会の視察調査を実施しましたので、その結果について報告いたします。

記

1. 視察期日及び視察地

令和7年1月15日 栃木県日光市

2. 参加者

委員長	伊藤 陽一	副委員長	鈴木 一司
委員	西本 由利子	委員	松山 裕
委員	金子 康法	委員	貝木 幸男

3. 視察事項

「議会広報について」(栃木県日光市)

4. 視察内容

今回は、議会だより紙面づくりの工夫点について及び議会SNSの活用・運用について、をテーマに栃木県日光市議会を訪問し、議会広報についての研修を実施した。

(1) 議会だより紙面づくりの工夫点について

日光市議会広報紙「市議会からこんにちは」の発行回数は年4回であり、議員改選の年は臨時号を発行している。A4版、12ページまたは16ページ、配布はシルバー人材センターに委託し全戸配布をしている。

編集及び発行については、広報広聴委員会が担っており、副議長を委員長とし、各常任委員会の委員長、議会運営委員会の正副委員長、各会派から選出された計8名で構成されている。

日光市では、手に取って読んでもらうための取り組みとして、令和3年7月発行から全ページフルカラー化を採用している。課題となるコスト面では、掲載記事の情報量を確保しつつ、ページ数を20ページから16ページ、16ページから12ページに減らすことで現状の予算内で発行が可能となっている。

また、より親しみやすく目に留まりやすい市民参加型広報紙を目指すため、令和3年10月発行分から表紙写真の公募を行っており、広報広聴委員が審査委員となり各号の表紙を決定している。写真が掲載されることで、応募した人だけでなく、家族、知人などからも広報紙が注目されるきっかけを作ることが狙いであった。

そのほか、日光市では情報発信のデジタル化を推進している。一般質問記事では、本市同様にQRコードから一般質問の録画動画を視聴できるなど、広報紙は議会を知るための入り口と考え、インターネットによる動画配信に誘導する工夫がなされていた。また、記事は、従来の「質問と答弁の抜粋」から「質問事項」と「ここがポイント」に要約することで、ページ数の削減につながり全ページフルカラー化実現の後押しをしていた。

今後は、より多くの方に手に取って読んでもらえるように、フルカラーを活かした紙面づくりにおける工夫や、表紙写真募集において中高生を含めた比較的若い世代に参加してもらえるための周知拡大について、広報広聴委員会で検討を重ねていくとのことである。

(2) 議会SNSの活用と運用について

日光市議会では、令和3年に当時の議長の議会運営のひとつの指針として、議会情報の発信におけるSNSの活用が提示された。これを受け、令和4年6

月に議長の直轄組織として「議会デジタル化推進検討班」が設置され、SNSの活用に向けた協議の検討が開始された。

議会デジタル化推進検討班は各会派から、普段からSNSに精通している年齢の若いメンバーで構成されている。情報発信に用いるSNSツールは、他市の先行事例を参考に、議会に関心がない方を含め不特定多数の人の目に届くとの理由から、まずはX（旧Twitter）を活用し、ゆくゆくは他のSNSツールとの併用についても研究していくとのこと。議会SNSの運用について、議長がXの運用管理者となり、議会事務局は投稿記事及び写真のチェック機能を果たしていた。

投稿記事について、SNSの特性を最大限活かすため「明日では遅い。記事は1～2時間以内に投稿」をモットーにタイムリーな投稿を心掛けていた。また、スポーツ新聞調や中刷り広告調を模した記事を投稿するなど、斬新でインパクトのある内容となるよう徹底していた。

そんな日光市議会では、SNSを、開かれた議会を実現するためのデジタルツールとして活用していくため、今後は更なる周知の拡大とフォロワー数の増加に向けた取り組みについて研究していくとのこと。

5. まとめ

日光市議会を視察して、今後本市議会においても研究・検討したいことを申し述べる。

(1) 議会だより紙面づくりの工夫点について

日光市議会では、ページ数の削減を図りながらフルカラー化を採用することで、市民の目に留まりやすい議会だよりの紙面づくりが行われていた。また、一般質問記事について、QRコードにより動画視聴へ誘導する方法や記事の書き方を工夫することで、編集・校正作業時間の短縮にもつながり、定例会終了の翌月には市民の手元へ議会だよりを届けることを可能としていた。

当委員会においても、2年ごとに委員改選となるため、編集委員だけでなく全議員が専門の講師による研修会を受講するなど、編集作業における技術向上を図っている。

今後は、新たな展開へと進めるため、日光市のような紙面のフルカラー化、

議会情報発信のデジタル化、表紙写真の一般公募など、全体的なデザインの変更について、費用対効果を含め編集委員会の検討課題として議論していく必要がある。

(2) 議会SNSの活用と運用について

現在、SNSにより市議会に関わる情報等をタイムリーに発信し、広く市民に周知することで開かれた議会を目指す自治体が増えてきている。

今回視察した日光市議会では、市議会公式Xを運用し、日々タイムリーな記事が投稿されていた。特に印象的であったのは、一般質問が行われたその日には、質問者による一般質問の振り返り動画を添えてXに投稿している取り組みであった。

しかしながら、素早い情報発信ができる一方で、作業負担の偏りなど、運用していくなかでいくつかの課題が生じていた。本市議会では、令和元年度から議会広報モニター制度を導入し、モニター（市民）の意見を取り入れながら議会の広報機能の充実を図っている。令和7年4月からは広報モニターから議会モニターへと展開させ、市民と議会がさらに身近に感じられるよう、より多くの意見を収集できる体制を作っていきたい。